

外貨換算会計における機能通貨アプローチに関する一考察

—米国SFAS52号を中心として—

A Study on the Functional Currency Approach in the Foreign Currency Translation

博士後期課程 経営学専攻 1992年度入学

尹 志 煌

Shikou Yun

論文要旨

1970年代における変動相場制への移行による為替レート変動の常態化, 多国籍企業活動の活性化とそれともなう外貨建取引活動の増大, および各国会計諸団体による国際的調和化運動の推進等は, 外貨換算会計の領域を, 企業会計上重要な問題を最も多く含む領域へと進展させた。このような状況において, 今日外貨換算会計に関する基準の国際的動向をみるに, 1981年12月に米国FASBによって設定・公表されたSFAS No.52, Foreign Currency Translationにおいて採用されている, 機能通貨アプローチ (functional currency approach, 又は状況別アプローチ; Situational approach) がその基軸をなしているものと思われる。

機能通貨アプローチとは, 外貨表示財務諸表の換算を行うにあたって, 機能通貨概念なるものを導入することによって, 海外で事業活動を展開する在外事業体を, 本国の親会社から独立して事業活動を行う自己充足的な事業体と, 親会社の国内事業にとって不可分であるまたは単なる延長に過ぎない事業体とに区分し, 前者に対してはカレント・レート法を, そして後者に対してはテンポラル法を適用する方法である。

本稿は, このような機能通貨アプローチについて, 米国SFAS52号を中心として, 特に外貨表示財務諸表の換算問題に焦点をしぼり, 考察・検討を行うものである。

まず第Ⅰ章においては, 機能通貨アプローチの意義, 目的, および手続等を考察することによって, そこには基本的に, 現地主義の思考が強く導入されていることについて指摘している。

そして第Ⅱ章においては, 機能通貨アプローチに対する批判としてしばしば呈示される3つの

問題点、すなわち、連結基礎概念との矛盾、包括利益概念との矛盾、および利益操作性をとりあげ、これらについての検討を行っている。その結果、機能通貨アプローチは、連結基礎概念ならびに包括利益概念と必ずしも矛盾するものではないこと、他方、機能通貨決定指標の曖昧さとその決定を通じての経営者の自由裁量余地の存在によって、利益操作を行いうる可能性があることについて明らかにしている。

目 次

はじめに

I 機能通貨アプローチの概要

1. 換算の目的
2. 機能通貨概念と機能通貨の決定
3. 外貨表示財務諸表の換算手続

II 機能通貨アプローチに対する諸批判の検討

1. 連結基礎概念との矛盾に対する批判
2. 包括利益概念との矛盾に対する批判
3. 利益操作性からの批判

おわりに

はじめに

1970年代における変動相場制への移行による為替レート変動の常態化、多国籍企業活動の活性化とそれにもなう外貨建取引活動の増大、および各国会計諸団体による国際的調和化運動の推進等は、外貨換算会計の領域を、企業会計上重要な問題を最も多く含む領域へと進展させた。このような状況において、今日外貨換算会計に関する基準の国際的動向をみるに、1981年12月に米国FASBによって設定・公表されたSFAS No.52, Foreign Currency Translation（以下、SFAS52号とする）において採用されている、機能通貨アプローチ（functional currency approach, 又は状況別アプローチ; Situational approach）がその基軸をなしているものと思われる。

機能通貨アプローチとは、外貨表示財務諸表の換算を行うにあたって、機能通貨概念なるものを導入することによって、海外で事業活動を展開する在外事業体を、本国の親会社から独立して事業活動を行う自己充足的な事業体と、親会社の国内事業にとって不可分であるまたは単なる延長に過ぎない事業体とに区分し、前者に対してはカレント・レート法¹⁾を、そして後者に対してはテンポラル法を適用する方法である。

この機能通貨アプローチを中心とした外貨換算基準は、その設定以降今日に至るまで、実効性のある基準として各国において継続的に機能しているものの、いくつかの批判も見受けられる。機能通貨アプローチに対する批判の主要なものとしては、連結基礎概念との矛盾、包括利益概念との矛

盾、および利益操作性の三つが挙げられる。

本稿は、今日、英・米・IAS等の各国会計諸団体において、外貨換算会計基準の中心をなすものとして採用されている、機能通貨アプローチの意義、目的、およびその手続等について考察するとともに、これに対して提示された諸批判について検討するものである。

I 機能通貨アプローチの概要

1. 換算の目的

SFAS52号は、外貨表示財務諸表の換算目的として以下の二つを掲げている²⁾。

(1)為替レートの変動が、企業のキャッシュ・フローおよび持分に与えると予期される経済的效果と一般的にいて首尾一貫した情報を提供する。

(2)米国で一般に認められた会計原則に従って機能通貨 (functional currency) で測定された個々の連結事業体の財務成績や項目間の相互関係を連結財務諸表の上に反映する。

SFAS52号の公表以前に外貨換算会計に関する基準としての効力を有し、テンポラル法の適用を強制していたSFAS 8号³⁾は、報告利益が短期的に大幅に変動することからその信頼性が希薄であること、および財務諸表項目の相互関係と財務比率が異常であること、という二つの点で、産業界を中心とする広範囲の利害関係者から強い批判を受けていた⁴⁾。上記の2つの換算目的は、これらの批判に応えるべく設定されたものである。

とりわけ、SFAS52号は上記(1)の目的を基本的な目的として位置づけているが、これは、経済的現実を財務諸表上適正に反映させるためには、為替レートの変動が企業の2つの経済的側面である、キャッシュ・フローおよび持分に及ぼす影響と、会計上の結果とが整合しなければならないということの意味するものである。つまり(1)の目的は、まず第一に、為替レートの変動が企業に好影響を与えると予想される場合には、会計的にも良い結果が示されるように、また逆に悪影響を及ぼすと予想される場合には、悪い結果を示すように換算が行われなければならないことを要請している。そして第二に、為替レートの変動が企業のキャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、会計上も損益計算書上の利益または損失として処理されるように、また、為替レートの変動がキャッシュ・フローには直接影響を与えず、間接的に企業の持分に影響を及ぼす場合には、持分の増減を示すように換算が行われなければならないことを要請している。すなわち、(1)の目的は、為替レートの変動が企業に及ぼす影響と外貨表示財務諸表の換算結果とが、変化の方向および財務諸表上の分類という二つの点で整合しなければならないことを要請しているのである⁵⁾。

したがって、SFAS52号によれば、為替レートの変動が企業に有利な(不利な)影響を及ぼす場合には、換算結果は持分の増加(減少)となるように処理されることになり、また、為替レートの変動が報告企業のキャッシュ・フローに直接影響を及ぼす為替差損益は当期の損益として認識されるが、単に外貨表示財務諸表の換算の結果から生じる換算調整勘定については、為替レートの変動の効果が実現するまでには程遠く、かつ不確実な意味合いしかもたないという理由により、持分の増

減として処理されることになるのである⁹⁾。なお、為替差損益として当期の損益に含めるか、あるいは換算調整勘定として持分の増減とするかの区別は、後述する、測定単位としての機能通貨の決定に委ねられることになる。

次に上記(2)の目的であるが、これは、在外事業体の経済環境下で作り出された財務上の結果や、財務諸表の各項目間の相互関係をそのまま維持しようとするものである⁷⁾。すなわち、換算前の外貨表示財務諸表の持つ情報効果を、換算後の連結財務諸表においてもそのまま保持しようとする意図したものであるということが出来る。

海外で事業活動を展開するすべての在外事業体 (foreign entity) の外貨表示財務諸表の換算に、テンポラル法の適用を強制した場合には、個々の資産・負債項目に異なるレートが適用されるため、換算の結果として作成された財務諸表は、換算前のものとは大幅に相違する場合がある。上記(2)の目的は、このような換算によって生じる矛盾を回避するために、後に述べる、機能通貨概念なるものを導入することによって、換算前の在外事業体の経済環境下における外貨表示財務諸表の財務成績および諸項目間の相互関係をそのまま維持しようとする意図しているのである。

したがって、SFAS52号は、換算前の外貨表示財務諸表の財務成績や各項目間の相互関係を保持するために、各在外事業体の経済環境の相違によって決定される機能通貨の決定に応じて、現地主義に基づくカレント・レート法と、本国主義に基づくテンポラル法の両者の選択適用を許容しているのである。

2. 機能通貨概念と機能通貨の決定

SFAS52号は、在外事業体の資産、負債および経営成績は、その事業体の機能通貨を用いて測定されなければならないとした上で、「ある事業体における機能通貨は、その事業体が事業を行っている第一義的に重要な経済環境における通貨である。通常それは、事業体が主として資金を稼得し、かつ消費している経済環境における通貨である。」⁸⁾と定義している。すなわち、機能通貨とは、在外子会社等の在外事業体とその事業活動を営んでいる、主要な経済環境における通貨であるということができる。

多国籍企業はさまざまな経済環境で事業活動を行い、かつ多様な通貨で取引を行う事業体から構成されているが、SFAS52号は主に、本章第1節で示された換算目的(1)にしたがって、為替レートの変動が企業のキャッシュ・フローおよび持分に与える経済的影響の相違に応じ、在外事業体を2種類に分類し、機能通貨を決定する。

為替レートの変動の経済的影響が在外事業体の純投資額に関連しており、報告企業のキャッシュ・フローに直接影響を与えない比較的自己充足的でかつ自己完結的な事業を行っている在外事業体の場合には、その機能通貨は、その現地国の通貨、すなわち外貨が機能通貨となる⁹⁾。なぜならば、このようは事業体は、主として外貨を稼得し外貨を消費するし、また、当該事業の生み出した外貨の純キャッシュ・フローをそのまま再投資したり、あるいは、その外貨を報告通貨（報告企業

の通貨)に転換した上で、親会社または本店に分配したりするからである¹⁰⁾。

一方、為替レート変動の経済的影響が在外事業体の個々の資産または負債に関連しており、報告企業のキャッシュ・フローに直接影響をあたえる、つまり、当該事業が報告企業の事業にとって直接的かつ不可欠な部分であったり、または単なる延長に過ぎないような在外事業体の場合には、その機能通貨は、報告企業の通貨、すなわち報告通貨となる¹¹⁾。なぜならば、このような在外事業体は主要な資産を親会社または本店から支給されるかあるいは報告通貨で取得し、また資金も主に報告企業から支給されるか、さもなければ通告通貨により調達するというように、日々の事業活動が報告通貨の経済環境に依存しており、また、当該在外事業体の個々の資産および負債の移転が、報告通貨による報告企業のキャッシュ・フローに直接的な影響を与えるからである¹²⁾。

在外事業単位の機能通貨が現地通貨であるかまたは報告通貨であるかという問題は、基本的にはその事業体の属する経済環境における事実の問題であるが、場合によっては単一の機能通貨を明確に決定することができない場合もありうる。例えば、在外事業体が2つ以上の事業を行っている場合には、機能通貨が何であるかははっきりと断定することはできない。このような場合には、〈表1〉に掲げられた6つの指標を個別的かつ全体的に考慮した上で、経営者の判断によって、機能通貨は決定される¹³⁾。なお、このような場合の機能通貨の決定が経営者の判断に委ねられるのは、経営者が、それぞれの事業にとっての機能通貨を決定するにあたり、関連事実を入手し、その相対的重要性を比較考慮するのに最も適しているからであるという理由による¹⁴⁾。

3. 外貨表示財務諸表の換算手続

SFAS52号では、在外事業体の活動が報告企業の活動と一体不可分であるか否かを、在外事業体の機能通貨が本国通貨と同じ通貨であるか否かによって判断し、その上で、テンポラル法を適用するか、カレントレート法を適用するかを決定する。機能通貨が本国通貨である場合には、報告企業と同様の手続、すなわち、テンポラル法が採用され、為替差損益はすべて当期の損益として認識される。一方、機能通貨が現地通貨(外貨)である場合には、カレント・レート法が採用され、換算によって生じた換算調整勘定は、在外事業体が売却は清算されるまで株主持分における独立項目として累積される¹⁵⁾。このような手続が採用されるのは、SFAS52号が、機能通貨による測定手続と、カレントレートによる換算手続とを分離しているからである¹⁶⁾。

機能通貨による測定手続によって生じた為替差額は、報告企業のキャッシュ・フローに直接影響を与えるものと考えられ、為替差損益として当時の損益計算に含められる。例えば機能通貨が報告通貨である場合には、在外事業体の個々の資産・負債項目は報告通貨によって測定されるわけであるが、これらの資産・負債項目は、報告企業にとっての外貨建資産であると考えられ、報告企業の外貨建資産・負債と同様にテンポラル法が適用され、これによって生じた差額は、すべて当期の損益として認識されるのである。

これに対して、カレント・レートによる換算手続とは、測定単位の変換過程ではなく、外貨表示

〈表1〉機能通貨決定指標

指 標	外貨が機能通貨と判断される場合	親会社の通貨が機能通貨と判断される場合
a. キャッシュ・フロー	在外事業単位のキャッシュ・フローが基本的に外貨によるものであって、かつ親会社のキャッシュ・フローに直接的な影響を及ぼさない場合。	在外事業単位のキャッシュ・フローが常時、親会社のキャッシュ・フローに直接的な影響を与え、かつ親会社の送金についても利用できる状況にある場合。
b. 販売価格	在外事業単位の製品の販売価格が短期間には為替レートの変動よりもむしろ当該国内の競争や当該国政府の規制によって大きな影響を受け決定される場合。	在外事業単位の製品の販売価格が短期間には為替レートの変動に敏感に反応して決定される場合。
c. 販売市場	在外事業単位の製品について、かなりの輸出がある一方、当該国内での活発な販売市場が存在する場合。	販売市場が主として親会社の国内に存在するか、または販売契約が親会社の通貨建てである場合。
d. 費 用	在外事業単位の製品やサービスの労務費、材料費、その他の原価の大半が当該国内で調達されたものの原価である場合。	在外事業単位の製品やサービスの労務費、材料費、その他の原価の大半が継続的に親会社の国内から調達されたものから構成されている場合。
e. 財 務	資金調達が主として外貨建てであり、在外事業によって稼得される資金が現在の、または通常予想される債務を賄うのに十分である場合。	資金調達が主として親会社に依存するかまたはドル建てであり、在外事業によって稼得される資金が親会社の追加投資なしには、現在の、または通常予想される債務を賄うのに不十分である場合。
f. 関係会社間の取引および契約	在外事業単位と親会社との間の取引が少なく、また両者の事業間にも広範囲な相互依存関係がみられない場合。	在外事業単位と親会社との間の取引が多く、広範囲な相互依存関係がある場合。

〔出所〕 嶺輝子『外貨換算会計の研究』，多賀出版，1992年，185ページ。

財務諸表を報告企業の連結財務諸表に含めるための単なる表示替えの手続であると考えられ、この手続によって生じる換算調整勘定は、報告企業のキャッシュ・フローに直接的な影響を与えるものではないという理由により、持分の修正として処理される。例えば、在外事業体の機能通貨が現地通貨である場合には、機能通貨による再測定手続は行われずに、外貨表示財務諸表を報告企業の連結財務諸表に含めるための換算手続のみがカレント・レート法によって行われ、それによって生じた換算調整勘定は持分の修正として処理されることになるのである。

これらの諸点を踏まえた上で、機能通貨アプローチによる外貨表示財務諸表の換算手続を示せば以下の通りである。

- (1)在外事業体の機能通貨を〈表1〉に示された6つの機能通貨決定指標を参考にして決定する。
- (2)在外事業体の外貨表示財務諸表の全項目を機能通貨で再測定する。この「再測定」の手続きはテンポラル法による。ただし、現地通貨が機能通貨である場合には、再測定は当然不要となる。
- (3)外貨表示財務諸表を、本国の報告企業の報告通貨に換算する。この「換算」の手続きは、カレント・レート法による。ただし、機能通貨が本国通貨である場合には、換算は当然不要となる。

このような機能通貨アプローチによる外貨表示財務諸表の換算手続は、以下に示す3つのケースに分けて整理することができる¹⁷⁾。

ケース1：機能通貨が現地通貨であるときは、再測定は不要である。しかし、報告通貨への換算を行う。

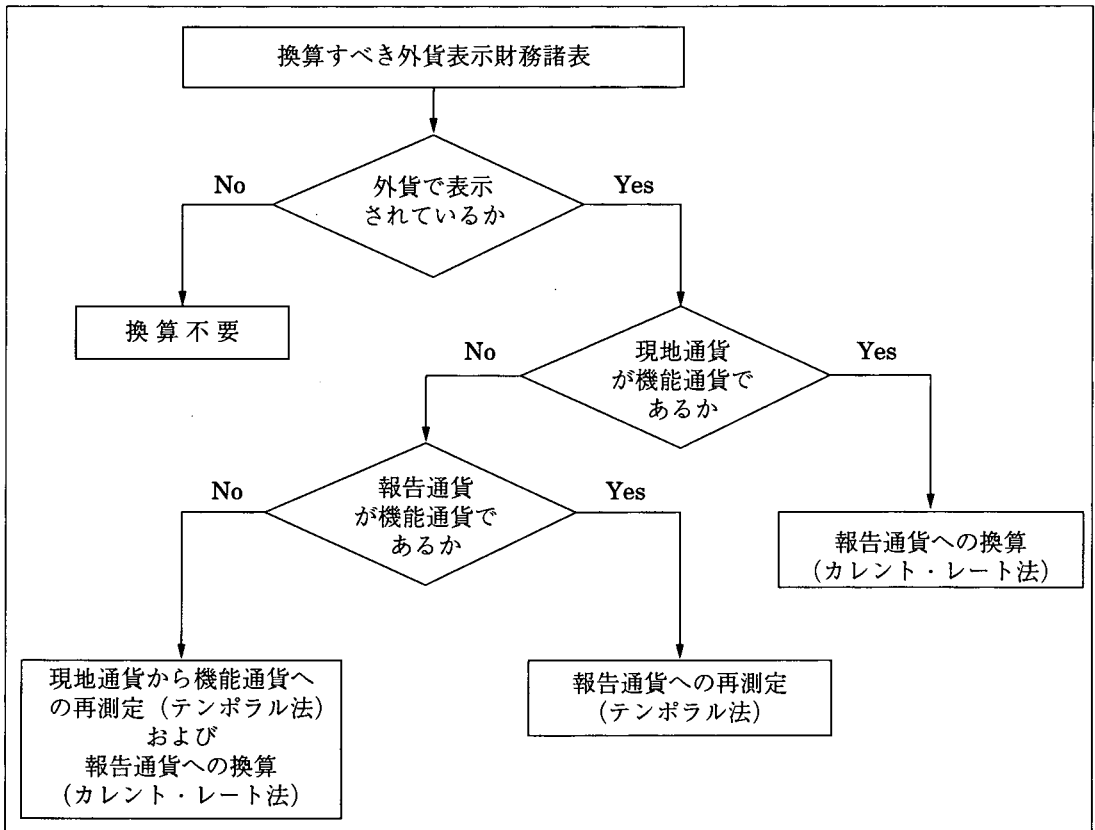
ケース2：機能通貨が第三国通貨（現地通貨とも報告通貨とも異なる通貨）であるときは、まず現地通貨から第三国通貨への再測定を行い、次に第三国通貨から報告通貨への換算を行う。

ケース3：機能通貨が報告通貨であるときは、現地通貨から報告通貨への再測定のみを行う。

以上本節において解説された機能通貨アプローチによる、一連の換算手続を示せば〈図1〉のようになる。

以上本章においては、機能通貨アプローチの概要についてみてきたわけであるが、基本的にこのアプローチの特色として、現地主義の思考が強く導入されているということが指摘できよう。すなわち、自己充足的在外事業体についてはカレント・レート法を適用することによって、現地国における通貨を計算単位として行った会計の計算結果を尊重し、在外事業体の換算前の財務諸表の構造が換算後もそのまま維持されるのである。

〈図1〉 外貨表示財務諸表の換算手続



〔出所〕 Choi, F.D.S. & G.G. Mueller, International Accounting, Prentice-Hall, 1984, p.146.

Ⅱ 機能通貨アプローチに関する諸批判の検討

1. 連結基礎概念との矛盾に対する批判

現在米国における連結会計の基礎をなす主たる基準書はAICPAのARB51号¹⁸⁾であるといえるが、本基準書は連結財務諸表の目的を、「……親会社の株主及び債権者のために、親会社及び子会社のグループが、実質上あたかも一以上の支店又は部門をもつ単一の会社であるかのように、そのグループの経営成績及び財務状態を表示することにある。」¹⁹⁾としている。すなわちARB51号によれば、連結の目的は、親会社に代表される企業集団を、あたかもそれが一つの企業であるかのように捉え、この企業の状況を適切に開示することであるとされている。

一般的に、このような連結の目的が達成されるためには、換言すれば、連結財務諸表が単一企業体としての有用な情報を提供できるためには、連結企業グループ全体の数値の同一化が必要であり、そのための最低限の要件として、グループ全体での会計原則および測定単位の同一性が必要であるとされている²⁰⁾。したがって、外貨表示財務諸表の換算にあたっては、親会社と同一の会計原則お

よび測定単位が採用されなければならない。しかしながらSFAS52号は、在外事業体の外貨表示財務諸表の換算にあたって、親会社の所在国で一般に認められた会計原則に準拠することを要求する²¹⁾ものの、測定単位については現地国の機能通貨を採用する。ゆえにSFAS52号は、親会社と異なる測定単位を採用するという点で、連結の基礎的概念と矛盾するものであるという批判がなされるのである²²⁾。

このような批判に対して、在外事業体の活動状況を連結財務諸表上適正に開示するためには、むしろ本国の親会社と異なる現地国の会計原則および測定単位をこそ採用すべきであるという見解もある。例えば、パーキンソン(R.M.Parkinson)は、在外事業体はその所在国における固有の経済的、法的、政治的環境において活動しているので、その環境に最も適合した、現地国の会計原則および測定単位で在外事業体の活動は表現されるべきであるとしている²³⁾。この見解によれば、もし個別財務諸表のレベルでの有用な情報をそのまま連結財務諸表のレベルに反映させようとするのであれば、外貨表示財務諸表で採用された現地国の会計原則および測定単位が換算においても保持されなければならないということになる。しかしながらSFAS52号は、測定単位については現地国の機能通貨を採用するものの、会計原則については、本国で一般的に認められた会計原則に準拠することを要求している。したがって、この見解からも、SFAS52号は、親会社と同一の会計原則を採用するという点で批判されることになる。

たしかにSFAS52号は、測定単位については現地国の機能通貨を、他方会計原則については本国の会計原則を採用するという、いわば跛行的な基準であるということもできる。しかしながら、SFAS52号は、測定単位として外貨を採用し、外貨表示財務諸表の換算にあたってカレント・レート法を適用することにより、在外事業体の外貨表示財務諸表における会計上の結果ないしは経済的效果をそのまま表示しつつも、その一方で、親会社の所在国で一般に認められた会計原則に準拠することによって、親会社の会計情報との最低限の同質性を確保し、連結の意味を失わないようにするものであると考えることもできる。連結の目的が、「親会社の株主及び債権者に単一企業体としての連結グループ全体の有用な情報を提供すること」であるとすれば、親会社と同一の会計原則に準拠することによって、連結グループ全体の会計情報の最低限の同質性を確保し、しかも、現地国の機能通貨を測定単位とすることによって、換算前の外貨表示財務諸表がもつ情報効果を親会社の利害関係者にもそのまま提供するSFAS52号の理論は、正当化されるべきものであるように思われるのである。

2. 包括利益概念との矛盾に対する批判

SFAS52号は、外貨表示財務諸表の換算にあたって生じる換算調整勘定を、当期の損益に含めず、株主持分の増減として処理する。このような会計処理について、チョイ＝ミュラー(F.D.S.Choi&G.G.Mueller)は、為替レートの変動の影響額である換算調整勘定を損益計算書に含めないことは、包括利益(comprehensive income)概念に反すると批判する²⁴⁾。すなわち、親

会社の見地からすれば、為替レートの変動は、在外事業体の個々の資産および負債の価値に、そして、結果的に純投資の価値に変化を与えるが、この価値の変化は、FASBの財務会計概念報告書第6号（以下、SFAC 6号とする）²⁵⁾に定義されている包括利益に該当するので、その発生した損益に含められるべきだと主張するのである。

SFAC 6号によれば、「包括利益とは、所有者との取引以外を源泉とした、取引その他の事象および状況から生じる一期間中の営利企業の持分変動のことである。それには、所有者による出資および所有者への分配の結果生じるもの以外の一期間中の持分変動がすべて含まれる。」²⁶⁾と規定されている。そしてその発生源泉として、「a. 企業と、その所有主以外のエンティティーとの間の交換取引およびその他の移転、b. 企業の生産努力、c. 価格変動、災害、ならびに企業とそれが属する経済的、法的、社会的、政治的環境および自然環境との間の相互作用がもたらすその他の影響」²⁷⁾があるとされている。したがって、この規定からすれば、グレイ (D.Gray) のいうように、為替レートの変動は、上記のcに属し、為替レートの変動によって生じた換算調整勘定も包括利益に含められることになる²⁸⁾。しかしながら、包括利益に該当することと、当期の損益にふくめることとは、必ずしも同一ではない。

SFAS52号によれば、換算調整勘定を持分の修正として処理する理由は、換算調整勘定は為替レート変動の経済的効果を反映するものであるが、未実現の増加または減少であり、再投資されたり親会社に分配される、在外事業体により稼得された機能通貨のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものでもないし、また、親会社による報告通貨のキャッシュ・フローに直接影響するものでもないからであるという²⁹⁾。すなわち、換算調整勘定は、包括利益には該当するものの、包括利益の未実現の部分であると考えられ、純利益 (net income) とは分離して報告されるのである。換算差額、すなわち、換算調整勘定に現実のキャッシュ・フローが全く存在せず、それが実現するのは在外事業体が売却または清算される遠い先のことである³⁰⁾ことを考えると、未実現の為替変動として処理するSFAS52号の方法は、妥当であるように思われるのである。

3. 利益操作性からの批判

外貨表示財務諸表の換算にあたってテンポラル法を適用するかカレント・レート法を適用するかは機能通貨の決定に依存するわけであるが、この機能通貨決定指標は曖昧であり、しかもその最終的な決定は経営者の判断に委ねられているので、両方法の選択を通じて利益操作が行われる余地が存在するという批判が多い。

アーノルド＝ホルダー (J.L.Arnold & W.W.Holder) の調査によれば、大部分の企業は機能通貨決定指標を考慮せず、換算後に計上される利益額への影響を見越して機能通貨を決定しているという。彼らが22社の財務担当重役に面接を行った調査によると、ドルを機能通貨として選択した4社は4社とも機能通貨決定の課程において6つの機能通貨決定指標を検討したが、外貨を機能通貨とした企業で明らかに6つの指標を検討したのは、18社のうち、5社に過ぎなかったとされて

いる。しかも、大部分の企業が、取締役会の話し合いで機能通貨を決定しており、一応の指標はあるものの、機能通貨決定プロセスには経営者の自由裁量範囲があると考える企業が22社中15社あった³¹⁾。また、ドオブニック＝エバンス（T.Douppnik & T.G.Evans）の分析によれば、1983年度の事業年度において、外貨を機能通貨として選択した338の事業単位のうち、適正な選択が行われたのは126の事業単位に過ぎないのに対し、ドルを機能通貨として選択した102の事業単位の場合には、99の事業単位が適正な選択を行ったものとされている³²⁾。

以上の諸分析から、機能通貨は、在外事業体の性質によって決定されるのではなく、経営政策の段階で既に決定されているという事実が判明されている。このような機能通貨決定プロセスにおける利益操作性の余地の存在は、必然的に、同一の経済的環境にありながら、同一の会計処理が行われないという結果を招き、企業の比較可能性の損なうことになる。

すでに前章において説明したように、SFAS52号は機能通貨決定指標として、キャッシュ・フロー、販売価格、販売市場、費用、財務、そして関係会社間の取引および契約という6つの指標を掲げているが、それらの指標が個別的に考慮されるのか、それとも全体的に考慮されるのか、あるいはまたその優先順位は一体いかなるものであるのかについては不明である。しかも機能通貨の判定は、最終的には経営者の判断に委ねられているので、その判定を通じて、利益操作の行われる可能性は必然的に存在するのである。したがって、機能通貨の決定に関しては、経営者の自由裁量を排除し、在外事業体の性質およびその属する経済的環境をより良く反映する、新たな決定方法が模索されるべきであると思われる。

おわりに

以上これまでに、機能通貨アプローチに関する検討を行ってきたが、本稿で検討された内容を要約すれば以下の通りである。

まず、第Ⅰ章においては、機能通貨アプローチの概要を、換算の目的、機能通貨概念と機能通貨の決定、および外貨表示財務諸表の換算手続という三つの節に分類し、その諸特徴について解説した。その結果、外貨表示財務諸表の換算を機能通貨アプローチに基づいて行う場合、そこには現地主義の思考、すなわち、在外事業体が現地通貨を計算単位として行った会計の計算結果を尊重するという考え方が強く導入されていることが明らかにされた。

次に、第Ⅱ章においては、機能通貨アプローチに関する主な批判である、連結基礎概念との矛盾、包括利益概念との矛盾、および利益操作性の3点についての検討を行った。

まず連結基礎概念との矛盾についての検討においては、機能通貨アプローチは、親会社と同一の会計原則に準拠することによって、連結グループ全体の会計情報の最低限の同質性を確保しつつも、現地国の機能通貨を測定単位とすることによって、換算前の外貨表示財務諸表がもつ情報効果を親会社の利害関係者にもそのまま提供しようとする、有意味なものであることを指摘した。次に、包

括利益概念との矛盾について検討したが、外貨表示財務諸表の換算によって生じる換算差額、すなわち、換算調整勘定は、包括利益には該当するものの、包括利益の未実現の部分であると考えられ、純利益とは分離して報告されるべきであることを明らかにした。そして最後に、利益操作性についての検討を行ったが、ここでは、例として2つの分析結果をとりあげ、機能通貨決定指標の不透明性および経営者の自由裁量の余地の存在によって、採用されるべき機能通貨が経営政策の段階であらかじめ決定され、それが利益操作に利用されうることについて指摘した。

なお、本稿において検討した機能通貨アプローチに対する3つの批判以外にも、いくつかの批判が存在する。とりわけ、機能通貨を現地通貨とする外貨表示財務諸表にはカレント・レート法が適用されるが、このカレントレート法は取得原価主義会計と矛盾するものであるという批判は外貨換算会計を考慮する上で重要な問題であるが、これに関しては今後の検討課題としたい。

注

- 1) カレント・レート法とは、外貨表示財務諸表の換算にあたって、資産および負債項目については決算日レートを、そして収益および費用項目についてはそれらの項目が認識された日の為替レートを適用する方法である。したがって、決算日レート法との異同点は、決算日レート法が資本項目を除くすべての項目に決算日レートを適用するのに対し、カレント・レート法は収益および費用項目についてはそれらが認識された日の為替レートを適用するという点である。
 - 2) FASB, SFAS No.52, *Foreign Currency Translation*, December 1981 (以下、SFAS No.52とする), par.4.; 日本公認会計士協会国際委員会訳, 『米国FASB 財務会計基準書 外貨換算会計他』, 同文館, 1984年. 309頁。
 - 3) FASB, SFAS No. 8, *Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements*, October 1975; 日本公認会計士協会国際委員会訳, 『米国FASB 財務会計基準書 外貨換算会計他』, 同文館, 1984年. 145-233頁。
 - 4) SFAS No.52, pars.151 & 153.
 - 5) 白鳥庄之助「FASB公開草案『外貨換算』」, 『企業会計』Vol.33, No.1, 1981年1月, 153-161頁。
 - 6) SFAS No.52, par.71.
 - 7) SFAS No.52, par.74.
 - 8) SFAS No.52, par. 5.
 - 9) SFAS No.52, par. 6.
 - 10) SFAS No.52, par.80.
 - 11) SFAS No.52, par. 6.
 - 12) SFAS No.52, par.81.
 - 13) SFAS No.52, par.42.
 - 14) SFAS No.52, par.41.
 - 15) SFAS No.52, par.12-13.
 - 16) 大塚成男「FASBにおける新たな概念設定の意味」, 中村忠編『財務会計と制度会計』所収. 白桃書房, 1994年, 40頁。
 - 17) 加古宜士「外貨換算情報－海外活動の拡大と外貨建取引等会計処理基準」, 『企業会計』Vol.41, No. 1, 1989年1月, 88-97頁。
 - 18) AICPA, ARB No.51, *Consolidated Financial Statements*, August 1959.; 日本公認会計士協会国際委員会訳『会計原則総覧』, 関東図書, 1969年。
- なお、現在FASBでは、連結基礎概念の見直しが行われているが、これに関する代表的な文献としては、

FASB, Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Consolidation Policy and Procedures*, September 1991. があげられる。

- 19) AICPA, op.cit., par. 1 .
- 20) 嶺輝子『外貨換算会計の研究』. 多賀出版, 1992, 193 頁。
- 21) SFAS No.52, par.4.b.
- 22) SFAS No.52, dissenting opinions of Mr.Block, Mr.Kirk, and Mr.Morgan.
- 23) Parkinson, R.M., *Translation of Foreign Currencies*, CICA, 1972, p66.
- 24) Choi, F.D.S. and G.G.Mueller, *International Accounting*, prentice-hall, 1984, p154.
- 25) FASB, SFAC No. 6 , *Elements of Financial Statements*, December 1985 (以下, SFAC No. 6 , とする) .; 平松一夫・広瀬義州『FASB 財務会計の諸概念』, 中央経済社, 1990 年。
- 26) SFAC No. 6 , par.70.
- 27) SFAC No. 6 , par.74.
- 28) Gray, D., "SFAS No.52, Progeress or Problem?" , *International Journal of Accounting*, Vol.20, No. 1 , fall 1984, p.112.
- 29) SFAS No.52, par.113.
- 30) SFAS No.52, par.111.
- 31) Arnold, J.L. and W.W.Holder, *Impact of Statement 52 on Decisions, Financial Reports and Attitudes*, Financial Executive Research Foundation, 1986.
- 32) Doupnik, T. and T.G.Evans, "The Functional Currency Determination: A Strategy to Smoothig Income", in Kenneth S. Most ed, *Adavances in International Accounting*, Vol. 2 , JAI Press Inc., 1988, p.179.